

4-1 現活性化プランの取組と目標の達成状況 (第1回検討会議抜粋資料)

将来ビジョン

技術力を持ち地域に貢献できる建設業

～確かな技術で地域に必要とされ未来に存続する～ (計画期間：平成28～令和1年度)

キーワード

技術力

—確かな技術力を持つ建設企業—

地域貢献

—地域に必要とされる建設企業—

経営力

—未来に存続する建設企業—

取組目標

工事における若手技術者の登用率
H27 17.5% ⇒ R1 21%

維持修繕工事における
地域維持型共同企業体での施工率
H27 43.6% ⇒ R1 53%

売上高経常利益率
H27 2.63% ⇒ R1 2.72%

取組

取組1 他機関発注工事の受注を可能とする技術力

- (1) 総合評価方式対応力向上の取組
- (2) 国等に対する県内建設企業受注機会拡大の要望
- (3) 生産性向上に向けた取組
- (4) 積算能力の向上の取組

取組2 技術力向上に向けた取組

- (1) 総合評価方式適用下限価格の引き下げ
- (2) 若手就業者等の定着に向けた計画的な育成・支援
- (3) 技術者・技能者の技術力向上のための研修の支援
- (4) 優良工事の表彰
- (5) 建設キャリアアップシステムの活用を検討
- (6) 総合評価方式における工事成績評価方法の見直し

取組3 若手技術者が活躍する場の創出

- (1) 若手技術者対象工事の発注
- (2) 熟練技術者が若手技術者を支援する仕組みづくり

取組4 建設企業の連携による包括的な維持修繕の促進

- (1) 地域維持型業務委託の改善と拡大
- (2) 地域維持型工事発注の実施
- (3) 維持修繕を担う企業体の企業間の役割の見直し

取組5 大規模災害発生後の復旧体制の確立

- (1) 災害対応訓練の実施
- (2) 地域を支える建設企業の育成

取組6 計画的・安定的な受注・経営が可能となる入札制度への改善

- (1) 地域機関ごとの事業規模の明確化
- (2) 公共工事の発注見通しの改善
- (3) 受注機会均等化の取組
- (4) 入札参加業者数の改善
- (5) 管内下請負の導入
- (6) ゼロ負債・債務負担行為の活用
- (7) 余裕期間制度の導入と活用

取組7 適正な利潤が確保できる入札制度への改善

- (1) 適正な予定価格の設定
- (2) 総合評価方式における価格評価方法の見直し
- (3) 低入札価格調査制度の改正
- (4) 現場状況の変化に対応した適切な設計変更
- (5) 標準工期の見直し
- (6) ヒアリングなし型の総合評価方式の拡大
- (7) 総合評価方式における提出書類の簡素化
- (8) 電子化の推進
- (9) 円滑な工程管理に向けた受発注者間等の情報共有
- (10) 「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」の活用
- (11) 技能労働者の賃金等の調査の実施
- (12) 重層下請の改善
- (13) 総合評価方式適用下限価格の引き下げ

取組8 入職促進の取組

- (1) 入職促進のための教育機関への働きかけと多様な県民へのインターンシップの支援
- (2) 建設業の理解のためのPR

取組9 完全週休二日制など労働環境改善の取組

- (1) 「土日完全週休二日制」を条件とした入札の試行・拡大
- (2) 安全な職場環境づくりの促進
- (3) 女性就業者の職場環境の改善

4-1 現活性化プランの取組と目標の達成状況

現活性化プランの目標の達成状況

キーワード	指 標	目 標	達成状況 (H30末時点)
技術力	若手技術者の登用率 (工事における若手技術者(39歳以下)の主任技術者、監理技術者の登用率)	21%	12.3%
地域貢献	地域維持型共同企業体での施工率 (維持修繕工事における地域維持型共同企業体での施工率)	53%	66.5%
経営力	売上高経常利益率	2.72%	3.54%

技術力

「若手技術者の登用率」については、目標を達成できていません。登用率が伸びない要因は、若手技術者の減少するなか受注や品質を優先し熟練技術者が配置されたことなどが考えられます。

地域貢献

「地域維持型共同企業体での施工率」は目標を達成しています。地域の安全・安心の担い手である地域の建設企業を存続させるため、引き続き取り組みが必要です。

経営力

「売上高経常利益率」は目標を達成しています。しかし、他産業と比較すると、依然として低い値となっています。※産業全体(国全体)5.69%